高速道路工事一部完了公告

本会社において、高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しましたので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成 28 年３月 16 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　廣瀬　　博

記

路　線　名	工　事　の　区　間	工事の種類	工事完了の日
北関東自動車道	栃木県足利市菅田町から 栃木県栃木市岩舟町小野寺まで	新設工事	平成28年３月17日

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

１　処分をした弁護士会　長崎県弁護士会
２　処分を受けた弁護士
　氏　　名　清川　光秋
　登録番号　16956
　事 務 所　長崎県長崎市万才町２－７
　　松本ビル401
　　清川光秋法律事務所
３　処分の内容　業務停止１月
４　処分が効力を生じた年月日
　平成28年３月19日

平成 28 年３月 31 日　　日本弁護士連合会

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

１　処分をした弁護士会　長崎県弁護士会
２　処分を受けた弁護士
　氏　　名　山下　　誠
　登録番号　9238
　事 務 所　長崎県長崎市中町２－２
　　興士会館９階
　　山下誠法律事務所
３　処分の内容　戒告
４　処分が効力を生じた年月日
　平成28年３月21日

平成 28 年３月 31 日　　日本弁護士連合会

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。

１．基金の名称　双日グループ厚生年金基金
２．事務所の所在地　東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
３．設立事業所の名称及び所在地　エヌアイケミカル株式会社　千葉県千葉市、日本センヂミア株式会社　東京都千代田区、株式会社ポルクレイ・ジャパン　東京都港区、双日エアロスペース株式会社　東京都千代田区、双日ロジスティクス株式会社　東京都千代田区、日商岩井紙パルプ株式会社　東京都港区、双日マリンアンドエンジニアリング株式会社　東京都港区、日本エネルギー・サービス株式会社　東京都港区、双日建材株式会社　東京都千代田区、日精プラステック株式会社　東京都中央区、ＮＴフィルム株式会社　福井県坂井市、浜松鋼板加工株式会社　静岡県浜松市北区、株式会社ジャパンペール　大阪府大阪市西区、ＮＴフィルム株式会社大阪事業所　大阪府和泉市、愛媛日商プロパン株式会社　愛媛県伊予郡松前町、株式会社エフ・アール・シー　福岡県福岡市東区、株式会社エフ・イー・シー　福岡県福岡市博多区、東洋メタルサービス株式会社　福岡県北九州市若松区、双日グループ厚生年金基金　東京都千代田区、日商ＬＰガス株式会社　東京都港区、高知日商プロパン株式会社　高知県高知市、双日総合管理株式会社　東京都港区、双日新都市開発株式会社　東京都港区、株式会社トープラテクノ　栃木県那須塩原市
４．解散の理由　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項による。
５．解散認可年月日　平成28年３月31日
　平成 28 年４月 14 日
　東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
　　双日グループ厚生年金基金
　　理事長　安部　壽徳

厚生年金基金清算人就任公告

当厚生年金基金は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第１条第２項により解散しましたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき次のとおり公告します。

１．清算人氏名　代表清算人　安部　壽徳
２．住所　東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
　平成 28 年４月 14 日
　東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
　　双日グループ厚生年金基金
　　理事長　安部　壽徳

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。

１．基金の名称　全国製紙原料厚生年金基金
２．事務所の所在地　東京都台東区台東４－17－２
３．設立事業所の名称及び所在地　クラヤ商事株式会社　北海道恵庭市、株式会社丸升増田本店　北海道札幌市、王子山室古紙センター株式会社　北海道札幌市、永大紙業株式会社　北海道札幌市、株式会社北海紙業　北海道旭川市、株式会社長勢紙業　北海道旭川市、北日本産業株式会社　青森県八戸市、株式会社伸和産業　青森県弘前市、株式会社丸佐商店　宮城県仙台市、株式会社山傳　宮城県仙台市、株式会社秋田故紙センター　秋田県秋田市、山形資源株式会社　山形県山形市、有限会社東北紙業　山形県天童市、株式会社高良　福島県南相馬市、株式会社育峯紙業　茨城県古河市、有限会社ムラカミ屋　群馬県伊勢崎市、株式会社今井　埼玉県さいたま市、株式会社丸富　埼玉県川口市、永田紙業株式会社　埼玉県深谷市、株式会社斎藤英次商店　千葉県柏市、株式会社庄司　東京都千代田区、新井紙材株式会社　東京都港区、株式会社小池商店　東京都新宿区、株式会社髙岡　東京都杉並区、井出紙業株式会社　東京都杉並区、株式会社近藤商店　東京都台東区、株式会社山室　東京都台東区、東京返本加工協同組合　東京都台東区、飯野紙業株式会社　東京都台東区、関東製紙原料直納商工組合　東京都台東区、株式会社野々村商店　東京都千代田区、有限会社山中商店　東京都文京区、合資会社豊田八郎商店　東京都大田区、株式会社中田　東京都渋谷区、株式会社土井商店　東京都世田谷区、グリーンロジテック株式会社　東京都板橋区、株式会社工藤出版サービス　東京都板橋区、株式会社工藤商店　東京都板橋区、美濃紙業株式会社　東京都足立区、大村紙業株式会社　東京都足立区、株式会社丸十商店　東京都足立区、株式会社須賀　東京都荒川区、株式会社冨澤　埼玉県川口市、株式会社藤井　東京都荒川区、株式会社シムラ　東京都荒川区、株式会社漆原　東京都文京区、株式会社増田商店　東京都葛飾区、株式会社金澤紙業　神奈川県藤沢市、株式会社村松紙業　神奈川県横須賀市、株式会社小林先二商店　新潟県見附市、株式会社丸大信賀商店　新潟県見附市、株式会社越田　富山県高岡市、株式会社増田喜　福井県福井市、宝資源開発株式会社　長野県長野市、前田産業株式会社　長野県飯田市、東濃故紙センター株式会社　岐阜県瑞浪市、有限会社開発紙業　静岡県静岡市、有限会社天野甲子夫商店　静岡県静岡市、安藤紙業株式会社　静岡県静岡市、旭商事株式会社　静岡県富士市、株式会社市川商店　静岡県富士市、市栄産業株式会社　静岡県富士市、松岡紙業株式会社　静岡県富士市、株式会社紙資源リサイクルセンター　静岡県富士市、有限会社丸元紙業　静岡県富士市、株式会社鈴剛　静岡県富士市、有限会社勝又商店　静岡県掛川市、有限会社花の木商事　静岡県富士市、株式会社名港宮崎　愛知県名古屋市、丸半株式会社　愛知県名古屋市、株式会社宮崎　愛知県